

ソ連における消費協同組合と副業的農業

小野寺 三 夫*

(1984年10月15日受理)

は し が き

ソ連においては1982年に至る18年間のブレジネフ体制のもとで、一方において積極的な農業振興の施策はとったものの、総体としては重化学工業化中心の産業政策が進められた結果、農工間の生産力格差が拡大し、産業構造のなかでの農業生産の相対的地位の急速な低下をもたらした。このことは国民経済の発展、そしてその重要な要素でもある国民生活の福祉向上の最重要な制約となった。このためブレジネフ政権末期には国内の潜在的生産力をあらゆる部面でひき出し、農業生産的を高めるための施策が積極的にとられるに至った。こうした農業政策は、ブレジネフ体制につづくアンドロポフそしてチェルネンコの両体制の下でも引きつがれ、更に具体化されて今日に至っている。党や政府がその決議でしばしば副業的な農業の重視を訴えているのも、こうした流れの一環である。

特に1979年より本年に至るともいわれる穀物生産の連続的不作は副業的農業に対する政策的関心を強めたのであるが、他面では物的領域のみでなく、労働者の精神衛生、児童生徒への肉体的・道徳的な教育上の効果なども副業的農業への社会的評価を高めている。

ところで一概に副業的農業といっても、経営主体によって分類すれば、まずコルホーズ農家によるものと労働者・勤労者によるものがあり、それらは一括して個人副業経営と称される。そのほか政府機関や工場などに付属するものがある。個人副業経営のばあい、一戸当りの規模ではコルホーズ農家の播種面積は0.3ha ならず、労働者・勤労者のそれは0.1ha を少々下廻るのであるが、近年の傾向をみるとコルホーズ農家の副業経営は戸数と面積何れも減少しているのに対し、労働者・勤労者のそれらは何れも増加している。これにはコルホーズのソフホーズへの組織がえの進行も影響していると思われる。他面、政府機関や工場などの副業的農業も増加しつつある。またこれまで流通面での機能を主としてきた消費協同組合の副業的農業生産への進出と拡大、さらに副業的農業生産物の取扱いに伴う流通機能の変化も、副業的農業を考察するに当たって着目する必要がある。

このように副業的農業は多様な経営主体によって生まれ、それなりの展開を遂げつつあるとはいいいながら、その総生産の国内の農業生産全体に占める割合は僅かながら低下している。

これまでわが国ではソ連の個人副業経営の状況について比較的多く紹介され、筆者も報告の経験をもっている。また工場の副業的農業については筆者が「ソ連における工場付属農場の動向と問題点」と題して1982年に紹介をかねて小論をつづったことがある。今回は消費協同組合が副業的農業の発展に対して果している役割を、組合と個人副業経営との関係並びに組合自体の副業的農業の動向の両面について紹介し若干の展望を試みたい。

* 岩手大学教育学部

1. 副業的農業の政策

副業的農業の振興について言及しているソ連共産党およびソ連閣僚会議の諸決議のうち特に独自に副業的農業にかかわるものとして近年出されたものは次の二つである。

(1) コルホーズ員、労働者・勤労者及びその他の市民の個人副業経営及び集団的果樹園・菜園について（1977年9月14日）

(2) 市民の個人副業経営における農業生産の増加に関する補助的手段について（1981年1月8日）

これらは個人副業経営についての決定であるが、諸決議のなかではしばしば個人副業経営の振興についてのみでなく、工業企業などの組織における副業経営への援助についても触れており、これら独自に個人副業経営に関して出された決議は、副業的農業の発展を重視する政策の象徴ともいえよう。勿論、こうした政策の法的基礎として1977年10月7日にソ連最高会議総会で採択された新憲法第13条で国家とコルホーズが個人副業経営に援助する旨の規定が存在する。

だが現在ソ連において農業政策の基本的な指針とされているのは、いうまでもなく1982年5月24日のソ連共産党中央委員会総会において承認された“1990年までの期間のソ連の食糧計画”である。ソ連共産党第26回大会（1981年）が第一番に提起した課題は「社会的発展と国民福祉の向上の広範なプログラムを打ち出し、住民への食料品の供給を改善する」¹⁾ことであつた。この課題解決のために作成されたのが、この食糧計画である。計画では農業とそれに関連したすべての部門を有機的に関連づけて農業の総合的な発展を図ろうとするものであり、特に農工複合体の各部門のバランスのとれた発展、資源の効果的利用のための企業や個人の副業の強化、食糧流通のための消費協同組合の組織化を目指している。

消費協同組合については“食料品の商業の組織化”の項で「消費協同組合の発展、市民の個人的副業経営から買付ける農産物の商業の拡大を全面的に促進し、協同組合組織に工業センターでこれらの生産物を販売するための店舗用地を割り当て、運輸手段の確保の点でこれらの組織に援助を与える」²⁾とあり、消費協同組合の食料品流通面における機能の強化を意図している。

だが、消費協同組合の現在の活動はそれに尽きるものではない。消費協同組合自身のおこなう副業的農業生産活動も最近注目されるところである。これはこれまで政策的に強調されてきた企業・組織の副業的農業の範囲に属するものであるが、食糧計画でも「企業・組織の副業的農業における食糧生産の大幅な増大のための措置をとる」³⁾と述べており、また消費協同組合のもつ広汎な組織力の点からも一層重視されるに至るであろう。

従って消費協同組合と副業的農業との関係について考えるばあい、消費協同組合と個人副業経営との流通面での関連、また組合自体のおこなう副業的農業の組合における位置づけの両面より考察する必要がある。

2. 消費協同組合の概要と機能

(1) 概要

消費協同組合は既にロシア時代19世紀の終りから20世紀の初めにかけて普及していた。そして1914年には組合数が一万以上に達し商品流通の7%をその手に握っていたといわれる。レーニンは社会主義建設期の初期に協同組合について演説したが⁴⁾、そのなかで消費協同組合に触れ、組

合のなかで「共産主義活動をつよめ、そのなかで多数者を獲得することに注意を向けよ」との主張を支持するとともに、「現在、もっとも主要なことは、生産と生産物の量をふやすことである。もし消費協同組合がこれを遂行できなければ、それは処罰されるであろう」と述べて、消費協同組合の役割の重要性を強調し、さらに「生産協同組合と消費協同組合とを結びつけることが必要」とであると訴えている。こうしたレーニンの意見は、消費協同組合が有力な社会的組織として広汎に存在し、その力を社会主義社会の建設に向けて結集しなければならない当時の社会状況を背景としたものである。

1917年8月には全ソ消費協同組合連合会が結成された。既に第一次大戦中に消費協同組合は急速に発展したのであって、1917年末には組合の数は3万5千組合に及び、その組合員は11,550千人に達していた。組合は国内の商品流通の35%を掌握した。こうして1917年8月には全ソ連合会が結成され、同年10月の革命後には、消費財の調達と供給の単一機関と規定されるまでに至った。1934年には都市の店舗数は38千店、農村のそれは120千店となった。

しかし、1935年、商業組織は国営と消費協同組合に分化することが規定され、都市の商業取引は国営に、農村のそれは消費協同組合に集中化した。

1975年現在、組合数は9,500組合、組合員数は6,210万人となり、組合は地区、州、地方、各共和国、自治共和国に設置され、それらの中央組織として消費協同組合中央連合がある。

(2) 機能

消費協同組合は経済組織として現在農村の住民や都市の労働者などの約半数の者に商業サービスを行っている。また次第に農産物の調達や加工を大規模に行なうようになり、例えば農村では集中的にパンも製造している。コルホーズや個人副業経営の生産した農産物の契約価格による委託販売もおこなわれている。これらの農産物の多くは消費協同組合の小売網を通して販売される。

組合の活動はまさに多様であって販売、購入、工的生产、公共食堂、輸送、建設、副業的農業生産までさまざまな部門をかかえている。

勿論、組合の活動の中心は流通領域であって、1975年現在組合組織のなかで37万2千の小売業が稼働し、そのうちには、1,068の中央店と4,782の百貨店が含まれる。組合の卸売を担当している主要な機関は数地区統合の卸売機関であって、これは工業諸機関と直接的な取引関係を有している。農村における組合の活動として特徴的ともいえるのは、組合が自己の社会的給食組織を有していることであって、1975年の初めにそのような組織は84,700に達している。1965年以降の消費協同組合の業種別の活動状況は第1表のごとくである。

この表をみるに当たって“流通領域”には消費協同組合が農産物以外の消費物資の販売を工業諸機関などより委託されている部分は含まれていないことに留意する必要がある。つまりここにいる“調達”とは社会的経営や個人副業経営よりの農産物の購入のみを指している。ただし“卸売”、“小売”には農産物以外の消費物資の販売が委託取引によるものも含まれている。このことが1980年度のみ指標でも調達が94億ルーブルなのに、卸売498億ルーブル、小売720億ルーブル両者合わせて1,218億ルーブルという大きな差を示すことになる。

このことを前提として、消費協同組合の業種別発展をこの表によってみてみよう。まずその活動を販売、購入、生産と区分し、販売に“卸売”、“小売”、“小売には含まれない商品のコルホーズとソフホーズへの販売”、“材料・機械の供給と販売”を含め、購入は調達とし、生産は“公共

